

## 平成 21 年度 第 4 回 行財政構造改革審議会 議事概要

### 1 日 時

平成 21 年 12 月 28 日 ( 月 ) 13:30 ~ 15:00

### 2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

平松会長、稲垣委員、神田委員、正木委員、鷲尾委員 ( 計 5 名 )

#### (2) 県

知事、五百蔵副知事、吉本副知事、木村防災監、清原理事、鈴木理事、細川理事、塚本会計管理者、牧企画県民部長、中塚企画県民部政策参事、久保健康福祉部長、高井産業労働部長、伍々農政環境部長、青山環境担当部長、河野県土整備部長、川端県土整備部住宅建築局長 ( まちづくり担当部長代理 )、藤田企業庁管理局长 ( 公営企業管理者代理 )、前田病院事業管理者、大西教育長、中瀬人事委員長、稲吉警察本部総務部長 ( 警察本部長代理 ) ( 計 21 名 )

### 4 知事開会挨拶

- ・大変押し迫った年の瀬ではあるが、ちょうど来年度の国の予算も決まり、新春早々には県議会の各会派政務調査会での予算編成の中間報告を控えたこの時期に、来年度予算編成の考え方や課題をきちんとご説明しておくのが望ましいのではないかと考え開催させていただいた。
- ・来年度は、県税等が 1 割程度 ( 約 600 億円 ) は落ち込むだろうという見込みを立てている。そうすると、自動的に交付税で 4 分の 3 は措置されるが、現時点の予想としては、150 億円程度は特別な対策を講じざるを得ない。もとより、新行革プラン上、要調整額として 50 億円程度を見込んでいたことから、それらを含めて対策を講じる必要がある。
- ・そのような全体の大きな枠組みを前提にしながら、一方で当面する兵庫県の課題についての的確な対応を行っていく必要がある。また、行財政構造改革審議会や公社等経営評価委員会からのご指摘を的確に反映した予算編成を行っていく必要がある。
- ・国の予算については、暫定税率は廃止するが負担については現状水準を維持することを前提にしながら、新しい施策としての子ども手当や公立高校授業料の無償化などが実施されることになっている。
- ・本日、国の成長戦略が発表されたが、成長戦略をもう少し早く発表したうえで予算との関連づけが説明されれば、国民にはもっと分かりやすかったのではないかと少し残念に思う。来年度は、厳しい経済雇用状況をどのように成長経路にのせていくかが非常に大きな課題だろうと思っている。
- ・県としては、企業の資金繰り対策や、新しい設備投資への促進対策、雇用の安定対策、エネルギーや環境や新しい分野への促進対策、農林漁業に対する新しい視点からのアプローチなど、積極的に取り組むように進めていきたいと考えている。
- ・人事委員会勧告に伴う職員の給与等の取扱いについては、基本的に職員団体とも合意し、基本枠組みは来年度から動き出すが、ボーナスのカットについては今年度から実施することにさせていただいた。また、行革として年収 5 ~ 10% 減という形で職員に協力してもらっている給与減額措置については、来年度も引き続き協力を得られることになった。職員の行革に対する協力に感謝する一方で、各委員からご指摘いただいているように、職員の勤務に対する意気・モラルを損なわないよう努めていきたいと考えている。

- ・事務事業については、ゼロベースからの見直しを基本に、昨年度は1,000万円以上の事業について事務事業評価を実施したが、22年度は500万円以上の事業について要求原課と財政課で評価資料を作成し評価をしながら予算に結びつけていくことにしている。
- ・これらの試みや、歳入努力もさらに進めることを検討し、厳しい状況であっても、やるべきことはきちんとやり遂げられるような22年度の予算編成をめざして努力してまいりたい。

## 5 議 事

### (1) 平成22年度予算編成についての説明

- ・平成22年度予算編成の基本方針、国の制度改正、予算編成に対する課題、地方財政対策等

### (2) 意見交換

#### 【委 員】

- ・国の直轄事業に対する県負担の見直しについて説明があったが、県事業に対する市町負担についての方針があればお聞かせ願いたい。

#### 【企画県民部長】

- ・国も見直すとのことなので、各市町から県が事業実施あるいは維持管理についていただいている負担も見直しの検討俎上にはのせたいと考えている。その際、国も建設費の負担と維持管理の負担を分け、まず維持管理の負担から見直しを行うようなので、本県も維持管理費的な負担について先行して検討を進めたいと考えている。
- ・建設事業についても、例えば街路事業のように都市計画税という形で市町に元々財源があるものや、流域下水道のように本来市町が行う下水道事業を複数の市町にまたがるので県が代行的に行っているものなど、それぞれ性格の違いがあるので、そのような状況も勘案し、国の見直しと並行して、地方財政計画上の国からの財源措置等も十分に踏まえながら検討を進めていきたい。

#### 【知 事】

- ・基本的に、国の直轄事業負担金と県が市町に求めている市町負担金とは、性格がかなり異なる。国の場合は、国の施設であるにもかかわらず、維持補修費について2分の1の負担を求めているのが基本であり、建設事業についても、道路や河川など基幹的な施設について負担金を求めているという問題がある。
- ・市町負担金のうち、建設事業で負担を求めている代表例として街路事業があるが、街路事業は都市計画事業で本来市町が施行すべき事業と位置付けられているものの、市町施行が困難又は不適当な場合は県が施行者となることができることになっている。このため市町に都市計画税という制度があるのだが、県が代わりに行っているという性格があるため、負担金を求めることができることになった経緯がある。維持補修費についても、土地改良事業や下水道事業等では受益者負担を徴収し、その一部を県事業の財源に充てるために負担金としていただいているが、これは土地改良法や下水道法に別途個別に定められており、国の施設の維持管理費の負担とは少し性格が異なるものである。
- ・ただ、例えば尼崎閘門など、県の施設であるにもかかわらず維持補修費の負担を求めているものが例外的にいくつかある。経緯と事情があるのだが、このようなものについて、国の見直し作業とあわせて、県としても現在検討させていただいているところである。

## 【委員】

- ・ 去年から、県は行革面で頑張っているものの、収支的にどうなのかと非常に不安に思っていたが、政権が替わり、地方に対する色々な配慮もあり、県としても何とかバランスが取れるようになったと理解している。県政の推進に対して国がサポートしてくれるということは有り難い話だと思う。
- ・ ただ、このサポートは臨時的なものになるおそれがあるため、国からの支援をうまく活用しながら、県政の体質そのものの無駄を省く、メリハリのある経営を行うということに引き続き努力していただきたい。できれば、基金を少しでも積んでおくところまで頑張っていたいただきたいと思う。
- ・ 県の基金の運用については、出来る限り保守的な堅実な運用を行い、しっかりと基金を確保していただきたい。200年以上の歴史を持つ企業の長生きの秘訣（Going Concern Value）に「時代の先を読むこと」「企業内の団結力」「おおらかな社風」「徹底的に保守的な資金繰り」があるが、この四点目を強調しておきたい。

## 【委員】

- ・ 企業融資について、設備投資向けの融資（長期の融資）が減っており、背景として企業がなかなか設備投資に向かわない傾向があるが、何らかの手当をさらに一層考えていく必要があるのではないか。
- ・ 地域経済を活性化するためには、地域内での資金の循環をよくしていくことが極めて大事である。県内企業のメインバンクは、メガバンクが約3割で11の信用金庫も37～38%と信用金庫がかなり大きな比重を占めている。メガバンクはお金が入っても東京に流れる部分が圧倒的に多いので、地域内での循環を考えると、信用金庫や第二地方銀行をもう少し重用していくことが必要ではないかと思う。
- ・ 法人企業数は少しずつプラスになっているが、個人事業主が激減している。個人事業主に焦点を当てて考えていくのも一つの視点ではないか。フランスで税の問題も含めた支援策により個人事業主を増やすことに取り組み、最近その成果が大いにあるというような話もある。これまでのベンチャーキャピタル的な支援や研修だけでなく、色々な角度からの創業支援を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 日本の資源について考えると、例えばレアメタルを回収しリサイクルする仕組みを各地域でも作っていく必要があるのではないか。これは行政が関与しないと進まないと思われ、県内には有力なりサイクル企業もある。家電等については兵庫方式ということで取り組んでいるが、資源の回収がさらに推進されるような仕組みの構築についても、先行的に取り組むことが考えられる。
- ・ 以前から山の保全が気になっている。平成16年の台風で倒れた木がそのまま残っている。これを若い人たちを使うような形で何とかできないか。以前、下草刈りをハイキングの延長としてボランティアで行うような会を催して成功していたところがあったが、そのような形で倒木の処理ができないか、そういう仕掛けをする必要があるのではないかと感じている。

## 【委員】

- ・ 財政が非常に厳しい。メリハリをつけてやっていく必要があることを非常に強く感じた。
- ・ 厳しい経済情勢を踏まえ雇用対策の推進を掲げているが、これをメインに考えていただきたいと強く思う。
- ・ 少子化時代であり、将来を担う子どもの教育に重点を置いてほしい。特に、特別支援を要する子どもについては、適切に支援すれば将来自立できる子どもが非常に多いのではないかと考えている。自立させることによって将来の大きな資源になっていくと思うので検討していただき

たい。例えば、心理学系の大学院生を使って特別支援を要する子どもを一对一でケアするなど、予算のない中でも工夫していただきたいと思う。

- ・高齢化社会に対応するということで、高齢者の活用を考えていただきたい。また、高齢になっても普通の人と同じように扱われるということが大切だ。我々も皆例外なく高齢者となるので、「やさしい福祉」「やさしい眼差し」という観点からどのような福祉をしていくのかということを考えていただきたい。同様に、障害者に対しても、我々と同じように生きていけるようなやさしい福祉をメリハリの中で考えていただきたい。
- ・「安全・安心の兵庫」に関連して、兵庫県は元々消費者行政の先進県として活躍し相談体制も整っているが、今年、国で消費者庁ができた。欠陥の原因究明機関の構築が全国レベルでも非常に遅れているが、兵庫県ではどうか。原因究明機関の強化をぜひお願いしたい。
- ・21世紀は環境の世紀とも言われているため、兵庫県独自の、兵庫県らしい、環境の世紀に似合う環境行政を明確にしていっていただきたい。

### 【委員】

- ・財政フレーム上の要調整額について、平成21年度で145億円あり、徐々に増えてきている。平成22～30年度の計で880億円と見込まれているが、それをどのように解消していこうとしているのか。
- ・新行革プランの3年目の見直しについて説明があったが、基本的に見直しをしていただかなければならないと考える。税収が落ち込んできているという状況であり、要調整額が増えていくということは好ましくない。
- ・一般の方と接してみると「公務員というのは結構だな」という意識が非常に強く感じられる。兵庫県の職員もそう見られているだろう。実際には大幅な給与カットや人員の削減など色々と削減努力を重ねているが、そのことが県民に伝わっていないため、そういうことが県民に伝わっていくような、県も職員もこれだけ痛みを伴ってやっているんだということを理解してもらえようような努力がさらに必要ではないかと思う。

### 【会長】

- ・企業視察団のアドバイザーとして訪問した中国の蘇州市は、市を挙げて視察団の受入れや進出企業に対する優遇措置などを講じながら、結果として市を潤していた。兵庫県も普通にしていれば歳入は増えないし歳出削減にも限界がある。さらなる企業誘致に引き続き努力することで、雇用環境を改善していく必要がある。
- ・あわせて、現在、日本は世界的に見ても創業の意欲やそれをサポートする制度面が非常に弱いようなので、対応する必要があると思う。
- ・国の事業仕分けについて言うと、我々もある意味で事業仕分けをしているわけだが、両者はスタイルがずいぶん違う。国の事業仕分けはテレビ映りが非常に良く人々の心に訴えることはできたが、スーパーコンピュータの扱いなど非常に乱暴なやり方だった。派手な手法で国民の関心を集めたことは認めるが、ああいうやり方で兵庫県はやってはいけない。県は県らしく着実に、しかし、きちんとやっていかなければならないと感じた。
- ・税の徴収については、県民の間に不公平感を生じさせない視点から、引き続き最大限の努力を払っていただきたい。
- ・井戸知事も含めて多くの知事が国に対して提言を行っているが、引き続き、県として国に正当に求めるべきことはしっかりと提言していただきたい。
- ・歳出について、これからは、県も国も、雇用や環境面について特色を持たせないといけない。日本は資源がないため、生き残る道としては、新しい分野あるいは人材育成の分野でお金を使わないといけないと思っており、県としてもそういう方針を取っていただきたい。

- ・ 3年ごとの見直しについて、企業では当然のことであるが、県も、刻々と移り変わる環境条件を反映した適切な数値への見直しは当然必要だろうと思う。
- ・ 自分の大学でも賞与カットがあったが、削減された金額の使い道が正しければ協力するという職員が意外と多く驚いた。人件費の削減はやむを得ないが、モラルが低下しないように、削減分がどのように生かされているかということが重要ではないか。県民の方々によく理解いただき、そのことを通して、賞与カット等が県の職員のモラルの低下に結びつかないようにする工夫も必要ではないかと思う。

## 【知 事】

- ・ 国の財政対策をうまく活用して、財政構造を健全化するように努力すべきとの指摘をいただいた。平成 22 年度収支試算については、新行革プランにおける平成 22 年度の財源対策には 390 億円の基金の活用が含まれていたが、その上に 100 億円程度財政悪化しているの、さらなる対策を講じる必要が生じたものの、今回の地方財政対策により何とか対応できる状況がフレーム上は出てきたという説明をさせていただいたが、さらに財政環境が許せば、基金の取崩額を出来る限り少なくすることによって、健全性を確保していくようにしたいと考えている。
- ・ 要調整額は減らしていかなければならないが、その対策をどうするのかという指摘もいただいた。昨年の当初予算編成で試算した限りでは、毎年度概ね 100 億円よりも少ない額であったが、今回ももう一度計算してみる必要があると思っている。
- ・ 一番問題なのは税の発射台。昨年の試算では、平成 22 年度の税収見込みを 6,000 億円弱程度として計算しているが、実際には一般税収で 5,400 億円台になると思われる。5,400 億円から例えば 3% ずつ伸ばしていくのと、昨年計算した 6,000 億円から伸ばしていくのとでは、全く様相が異なる。したがって、今後のフレームでどのように対策を講じていくかが、今回の予算編成の本当に大きな課題になるのではないかと考えている。
- ・ 要調整額は、国の財政対策も含めながら毎年度解消を図るしかなく、県単独の努力で税収の減を埋めていくのは難しいと考えている。一方で、歳出面なり、あるいは自己努力なりを積み重ねていくような検討も進めたいと思っている。
- ・ 先ほど伺った「Going Concern Value」は、いずれの組織を経営していくにしても、基本的に考慮しなければならない要素だろうと思う。特に、おらかな社風、世の中のために尽くすという社風をどのように作っていくのかということは、今の時代に一番大切なご指摘ではないかと思う。
- ・ 基金は安全確実に運用するのが基本である。本県でも基本的には堅実運用をしており、これからも留意していきたい。
- ・ 地域経済における資金循環を県としても活用するような対策を講ずるべきではないかとの指摘もいただいたが、信用金庫協会なども含めて、よく相談をさせていただきたいと思う。
- ・ 個人事業主が激減しているとお話があったが、法人成りがかなりあるのと、1 円でも株式会社を設立できる制度になったため、実態は個人事業主だが、株式会社スタイルで起業するのが通常化しているということではないかと思われる。個人事業主になると無限責任を負ってしまうため、むしろ株式会社で、有限責任の中でもっと冒険していただく方が望ましいのではないかと考えており、そのための支援をさらに強化していきたい。
- ・ 山の管理の徹底については今回の台風 9 号被害でも実感したところであり、強化したい。
- ・ 欠陥に対する原因究明機関が消費者行政には必要ではないかというご指摘について、いわゆる物理的検査は旧生活科学研究所で行い、安全安心に関連する、残留農薬や毒物など体に障害が起こるようなものの分析は旧衛生研究所が担っていた。この 2 つの機関を一体化し、県立健康生活科学研究所という形で 4 月から発足させており、機動力ある対応をしたいと考えている。
- ・ 折角これだけの改革を行っているのに県民に十分理解されていないのは、PR が不足している

のではないかとのご指摘もいただいた。常日頃から努力をしているつもりであるが、まだまだ十分ではないということだと思う。特に、来年度の給与カットについて今回も職員の協力をいただいております、しかも給料とボーナスが下がっていく中で同じような枠組みで協力をいただいているわけであるので、この点は十分に説明をしていきたいと思う。

- ・国に対する要請についてもご指摘をいただいた。今回、従来は幹事長や政調会長など色々な関係者に説明をしていたものが、民主党としては幹事長室に集約された。いずれにしても、言うべきことはきちんと行っていかないといけない。
- ・何のために財政再建をやっているのか、あるいは何のために職員に給与削減までして協力をしてもらっているのかという目的・合理性について、どのように説明責任を果たしていくのか。これは行革における基本であるので、県民に対する説明と同様に、内外に対してきちんとしたアピールをしていく必要があるのではないかと考えている。
- ・平成 14 年に産業集積条例を制定し、企業誘致に努めてきた。立地条件の良さなども幸いし、本県の場合、立地件数では全国ベスト 4 を続けてきており、この 7 年間で、1,000 ㎡以上の企業立地で 550 社以上、トータルで 1 兆 3,000 億円以上の設備投資額、雇用数で 3 万人以上を確保してきた。このような立地条件の良さを生かして、さらに努力をしていきたい。
- ・そのためには、先を読みながら重点化していく必要があると考えている。環境エネルギー、健康という点に重点をおきながら、進めていきたいと考えている。
- ・本日は大変貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げます。

#### 【会 長】

- ・当局においては、本日の意見を踏まえ、平成 22 年度予算を編成いただき、行財政構造改革の取り組みの推進を遺漏なく進めていただきたい。

#### 6 閉 会